⑲　入札不調となった場合の取り扱い　本工事の入札が不調となった場合、不調特命見積協議方式に移行する場合がある。

なお、不調特命見積協議方式とは、あらかじめ発注者の所定の手続きにおいて「不調特命見積協議方式に移行する」こととしている工事が入札不調になった場合、「契約制限価格」を「契約目安価格」に読み替え、最低入札価格提示者などの特定の１者を協議相手として選定し、見積書の内容について確認協議を行い、見積書の内容が妥当であると認められた場合は、提示された見積価格が契約目安価格を上回った場合でも協議後の価格で契約締結するものである。

⑳　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費　労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

労務管理費　募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mutsuo Ota, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokai-hokuriku Expressway Ikenoshima Bridge and other 3 Briges (Prestressed Concrete Superstructure)

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 31 October 2014

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 13 January 2015. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 13 January 2015)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Team,General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan Tel. 052―222―1447

入札公告（建設工事）の取消

平成 26 年 10 月１日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部

九州新幹線建設局長　湯山　和利

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40

○九建公告第 11 号

平成26年８月１日付（号外政府調達第143号78～81ページ）掲載の入札公告（建設工事）「九州新幹線（西九州）、彼杵川橋りょう他」を取り消します。

入札公示

入札公示（建設工事）

次のとおり指名競争入札に付します。

平成 26 年 10 月１日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　尾藤　　勇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

鳥取自動車道智頭用瀬トンネル北工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　鳥取県八頭郡智頭町市瀬～鳥取市用瀬町川中地内

⑷　工事内容

工事延長　Ｌ＝1,950m

【智頭用瀬トンネル（終点側）】Ｌ＝1,607ｍ、内空断面積Ａ＝57.979㎡

トンネル（ＮＡＴＭ）１式

道路土工　１式

トンネル工　１式

掘削・支保工（発破工法）　1,607m

覆工コンクリート・防水工　1,607m

インバート工　668m

坑内付帯工　１式

坑門工　１式

掘削補助工　１式

仮設工　１式

道路改良　１式

道路土工　１式

排水構造物工　１式

石・ブロック積工　１式

落石雪害防止工　１式

⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年12月28日まで

⑹　使用する主要な資機材

生コンクリート約19千㎥

鋼材（棒鋼）約６百トン

⑺　工事実施形態

①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の試行工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

②　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点合計が上位の者に限り、二次審査に必要な書面の提出を求める段階選抜方式の試行工事である。

③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

④　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事であり、詳細は特記仕様書による。

⑥　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑦　本工事は、申請書と併せて歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

⑧　本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、または、記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

⑨　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑩　本工事は、トンネル覆工コンクリート長期保証制度を試行する工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。